

フランスにおける貧困化論の一側面

島 崎 晴 哉

はじめに

1

ここにとりあげた3つの問題は、主としてフランスの『経済と政治』誌所収のジャン・バビー、ピエール・モンジョアおよびアンリー・ドゥニの論文¹⁾から整理されたものである。3者の論文は、いずれも貧困化論における理論上・方法論上の問題に焦点を集めていることで共通したものを持っている。すなわち、バビーの論文は、資本制的蓄積の一般法則を概観しながら、特に、全般的危機の時期におけるその特質を一般的に示したものであり、モンジョアのそれは、絶対的貧困化の實證という側面から労働者の生活水準の變化を決定すべき諸法則の理論的再検討を企てたものであり、またドゥニのそれは、マルクス主義の經濟法則を如何に理解するかという視角で、貧困化法則を論じたものであった。フランスにおける貧困化に関する資料については、すでにわが國にもそのいくつかを紹介されているが²⁾、問題のこの側面については、必ずしもまだ多くを知らされてはいないように思われる。最近におけるフランスの貧困化論の理論的側面での問題点を知る参考として、絶対的貧困化の法則性についての二・三の論点を整理して見よう。

フランスの貧困化論において特徴的と思われるものの1つに、絶対的貧困化の斷續的性格の指摘がある。例えばクチンスキーの場合に見られるように、最近の貧困化論が、實質賃金以外にも多くの指標をとりつつ、しかもそれを各景氣周期毎の平均値において比較するという方向で、貧困化實現の繼續性をこそ強調しようとしているのに對し³⁾、フランスの場合はこの点で特徴的なものをもつ。『経済と政治』誌第19號の卷頭の『論說』はこの問題を次のように示した。「マルクスは、明らかに矛盾する2つの現象（例えば社會的富の蓄積と、この富を生産する階級の絶対的貧困化）のあいだの内的な・必然的な關係を表現する社會的法則は、社會的諸關係のうちに、純粹な形態のもとでではなく、單に『連續的諸變化のあいだにつくられる平均』として現わされるということを強調した。かくして、相對的貧困化は、歴史的時期の如何により、進行速度に緩急があるが連續的に續くのに、労働者の貧困の悪化は中斷なしにではない。それはまた、經濟が不均等發展の諸結果に従屬させられる全資本主義國の労働者によって均しくない。絶対的貧困化は斷續的である。ある時期には、労働者の闘争は、一時的に、そして限られた時期にわたって、法則の作用を遅らせ、ある利益を獲得することが出来る。1936年にはそうであった。法則の意味は、労働者の生活諸條件を低下させる傾向が、資本主義體制の續く限り、つねに結局はうち勝つということである」と⁴⁾。

周知のように、『資本論』においてマルクスは、資本制的蓄積の一般的法則＝絶対的貧困化の法則について論じつつ、直ちにそれに續けて次の留保をしていた。「この法則は他のあらゆる法則と同様に、その實現においては多様な諸事情によって變容されるのであるが、これらの事情はここでの問題ではない⁵⁾」と。さきの引用は、法

1) Jean Baby, "La loi générale de l'accumulation capitaliste (paupérisation relative et paupérisation absolue)," *Economie et Politique*, Fevrier 1955.

Pierre Monjoie, "La Paupérisation absolue de la classe ouvrière" *Economie et Politique*, Juin 1956. これについては『國際資料』1956年10月號に前半の實證的部分が邦譯されている。

Henri Denis, "La «Revue Socialiste» et la paupérisation," *Economie et Politique*, Juillet 1956.

2) 主なものをあげれば次の通りである。モリス・トレーズ「フランスの經濟情勢」(三一新書『集團調査と分析・總括』), 同「貧困化に関する新しい資料」(『經濟評論』1956年6月號), フランス労働總同盟「勝利をめざすフランス労働者」(世界労連日本出版協會), ポール・クールティユウ, ジャン・ウードルモン「労働者階級の絶対的窮乏化」(『新時代』1955年12月號), 内田穰吉編「生産性向上運動批判」。向井喜典「フランスにおける『生産性』問題研究の動向」(『經濟評論』1955年10月號)

3) Jürgen Kuczynski, *Die Theorie der Lage der Arbeiter*, Berlin 1955, 3. Aufl. S. 77.

新川士郎「『労働者状態史』の教えること」, 『經濟評論』1956年9月號, 149/150頁参照。

4) "Une grande bataille d'idées," *Economie et Politique*, Janv. 1956, Editorial, pp. 8—9.

則の實現の問題として絶對的貧困化の斷續的性格を指摘しているのであるから、絶對的貧困化の斷續とは、一般法則の實現における「變容」の問題に他ならない。この關連はピエール・モンジョアにおいて明瞭に示される。彼はその長文の論稿『労働者階級の絶對的貧困化』の第2部において、絶對的貧困化法則の理論的説明を行いつつ、その最後のところで、一般法則に對して「敵對的な法則の作用」を論じている。モンジョアはその部分を次のように始める。「しかし、マルクスが明らかにしているように、蓄積の法則の作用は、他のあらゆる法則と同様に、いうまでもなく特殊な事情によって變容される。絶對的貧困化が、つねにそしていたるところで全面的に現われるのを妨げる矛盾的經濟法則が存在する。それら諸法則は、相對的貧困化の連續的性格に對して、絶對的貧困化の斷續的性格を説明する。しかしこれらの敵對的な諸法則は、資本の蓄積に根本的に結びつけられた絶對的貧困化が、長期における労働者の生活水準の發展の決定的法則であり、またその深刻な傾向を特徴づけることを妨げない」と6)。

モンジョアはこれに次いで、敵對的な法則の作用として3點をあげる。第1はレーニンが『いわゆる市場問題について』のなかで指摘した「欲望の向上の法則」7)の作用である。それによって労働者の欲望の増大が労働力の再生産費をたかめることとなる。そしてこのことが一時的に平均實質賃金の低下へのブレーキとなり、購買力の低下を妨げる8)。第2は、活況期における生産力の發展が、短期的に實質賃金の上昇に有利に作用する場合である。この場合には産業豫備軍の若干部分が生産に結合され労働者間の競争を一時的に減少させる。「生産力の周期的繁榮の影響のもとでの實質賃金の一時的上昇のこの可能性は、絶對的貧困化の斷續的性格を説明する諸要因の1つである9)」。第3は、獨占資本の植民地からの超過利潤が、労働者階級の一部に高賃金を支拂うことを可能にする場合である。すなわち労働貴族につらなる問題である10)。

さて、これらの敵對的な法則の作用は、それぞれ次のようにして一時的たらざるを得ない。第1の點について。「この欲望の増大は、賃金がますます多くの労働者（就

業していると否とを問わず）に對し労働力の再生産費以下に落ちることを妨げるものではない。それは窮乏の悪化によって、そして失業者にとっては被救恤的窮乏の擴大のうちに表現される。絶對的貧困化はこの様相を止めない。労働運動の成功につねに依存するこれら新しい欲望の満足は、もとよりつねに労働の搾取の諸要求によって、資本主義の基本的法則たる剩餘價值法則によって、狭い範囲に限定される11)」。第2に生産力の急速の發展が、短期的にもたらした實質賃金の上昇についても同じである。資本の加速度的な蓄積は、同時に、労働者階級の貧困化を惹起するような、そしてその作用が特に周期的な恐慌のときにはっきりするような諸過程の發展を早める。實質賃金の上昇は、長期的にはその深刻な低下の一局面にすぎない。さらに、帝國主義、特に資本主義の全般的危機の段階では、繁榮の局面は狭まり、産業豫備軍は慢性化し、就業労働者は繁榮期にも僅かしか實質賃金の上昇に浴さない。現代資本主義における繁榮は、殆どつねに戦争經濟および戦争の諸結果に負っている。多額の直接・間接税の支拂いと軍事費・復興費の負擔が労働者に課せられ、彼らの購買力は生産の急速な發展の時期にさえ減少するのが見られる。このようにして「資本の蓄積とそれに伴う生産性の上昇は、労働者の購買力増大の一要因であるどころか、救い難く労働者の絶對的相對的貧困化をまねく12)」。第3に労働貴族の問題については、マルクスにしたがって次の面が注意されなければならない。「労賃の昂騰についてがたられるとき注意すべきことは、つねに世界市場を考えていなければならないこと、そして労賃の昂騰は他國の労働者が失業することによってはじめてあがなわれるということ、である13)」。さらに、國際獨占資本間の競争、全般的危機の時期における資本主義の矛盾の激化、一方での植民地・從屬國人民の解放運動の發展は、帝國主義本國における特權労働者の數を減少させる。

モンジョアが絶對的貧困化を斷續せしめる主要な敵對的な法則の作用として述べたところは以上のようなものである。

ジャン・バビーは、この問題について、「斷續」という表現を用いてはいないが、マルクスの留保について次のように言う。「意味するところは、ある事情のもとでは、反對の要因が法則の作用を制限し、麻痺させることができ、反對に、他の瞬間には、法則がより大きな殘忍さで

5) Marx, *Das Kapital*, Dietz Verlag, Berlin 1947, Bd. I, S. 679. 長谷部譯, 青木文庫版 996—7 頁

6) P. Monjoie, *ibid.*, p. 25.

7) レーニン『いわゆる市場問題について』, 邦譯全集, 第1卷 103 頁

8) Monjoie, *ibid.*, p. 26.

9, 10) *Ibid.*, p. 27.

11) *Ibid.*, p. 26.

12) *Ibid.*, p. 27.

13) Marx, "Arbeitslohn", in: *Marx/Engels, Kleine Ökonomische Schriften*, Berlin 1955, S. 233, 邦譯選集第二卷 203 頁, Monjoie, *ibid.*, p. 28.

働くということである¹⁴⁾」と。そして反対の要因を、モンジョアのあげていた2つに共通して次のように指摘する。「マルクス主義は完全に次のことを認める。1), 帝國主義の前進とともに大國の資本家は植民地人民から強奪した超過利潤で、プロレタリアートの一部に、たとえつねに僅かであっても、よりよい生存の条件を許すことが出来るということ。2), 大膨脹期には、資本は一時的に、労働力の著しい量についての需要を持つことができ、そしてそれが労働者に、より高い賃金を得ることを許すということ¹⁵⁾」と。バビーは第2の例としてアメリカをあげそこでは、ヨーロッパでは先ず打倒しなければならなかった封建的な障害に衝突することなしに、資本が鐵道・鑛山などに大きな投資口を見出したため、産業労働力の需要はきわめて大であったこと、そしてこの需要は2つの世界戦争によって、さらに増大させられたと述べている¹⁶⁾。

さて、モンジョアとバビーによって指摘された「敵對的な法則」あるいは「反対の要因」の作用の局面は、かつてトロコンスキーらによって、19世紀後半の先進ヨーロッパ資本主義國における實質賃金上昇の事實が、不均等發展の法則の作用による絶對的貧困化法則の作用の「變容」、「弱化」、「停止」として説明された局面と一致するものであろう¹⁷⁾。モンジョアの掲げていた第1の法則にしても、彼は、その歴史的例證を19世紀末期のフランスに求め、その時期における大都市への労働者の流入、大企業における労働の搾取の新しい条件に即して、その作用を説明しているのであり¹⁸⁾、この點もトロコンスキーらのあげた事情と共通する。モンジョアによる敵對的な法則の作用の結果としての絶對的貧困化の斷續的性格の指摘は、このようにして特に19世紀後半の事態

に関わらしめてなされていたと見ることが出来る。

一方、さきに引用した『論說』の場合における斷續的性格の主張は、モンジョアが敵對的法則の作用による斷續を述べたのと若干異った點を含んでいる。前者においては、「不均等發展の諸結果」として斷續するばかりでなく、さらに「労働者の闘争」によって斷續するという點が指摘されている。そこから1936年がその時期として特に重視されている。絶對的貧困化と労働者運動との關連の問題がここに出されているわけであるが、この點モンジョアはどのように考えているか。彼は次のようにその關連を述べている。「労働組合闘争および政治闘争によって、労働者階級は、ブルジョアジーとの彼らの力關係が以前より不利でなくなる時には、彼らが失った購買力の一部をとり返し、一時的に、彼らの生活諸条件を改善することが出来る。労働力の支出の増大に反対し、労働時間の短縮を求める闘争は成功なしにはなかった。彼らは、例えば、1936年と1946年に著しい實質賃金の増加を得ることが出来た。強力な労働組合組織によって労働市場での労働者間の競争を弱めながら、また賃金を労働力の再生産費に近づけるため價值法則に依據しながら、彼らは經濟的・政治的諸事情が自己に有利であったときには、少くとも一時的に、彼らの運命を改善した賃金の増大、あるいは社會的利益を獲得することが出来た¹⁹⁾」と。さらにモンジョアは、敵對的な法則の作用によって絶對的貧困化は斷續的性格をもつということを指摘したところでの脚註で、それは「レーニンによって起草されたソ同盟共産黨の綱領において強調された性格」と述べている²⁰⁾。レーニンの『わが黨の綱領草案』(1899年)には次のように書かれている。「この傾向(絶對的貧困化の傾向——引用者)は、それに反対するプロレタリアートの階級闘争がないばあいには、また、労働者階級がたたかいとった労働者保護法がないばあいには、現實性に轉化するのである²¹⁾」と。モンジョアの依據したレーニンの所説が、上記のものであったとすれば、レーニンが斷續を見ているところは、モンジョアが特にあげた3つの敵對的な法則の作用においてではなく、かえって「プロレタリアートの階級闘争」においてであったと見なければならない。

モンジョアおよび『論說』が絶對的貧困化の斷續的性格を指摘したのは大要以上のものである。それは一般法則の「變容」を法則實現の斷續としてとらえるものであ

14) J. Baby, *ibid.*, p. 61.

15) *ibid.*, p. 63.

16) *ibid.*, p. 62.

17) Tolokonski-Nowitzki-Jakobsohn, "Das Allgemeine Gesetz der Kapitalistischen Akkumulation." *Unter dem Banner des Marxismus*, 4 Jhrg., 1. 横山正彦「マルクス主義における失業論」大河内一男編『失業』所収 77 頁以下、および山本開作「賃銀と生活水準」森耕二郎編『生活水準』所収 86 頁以下参照。

なおレムニッツはドイツのこの時期の労働者状態の一時的改善の原因を次の2點に求めている。1つは植民地超過利潤の導入、1つは1860年代以降のマルクス・エンゲルス・ベーベル等の指導による労働者運動の伸長。Alfred Lemnitz, *Vorlesungen über die Politische Ökonomie des Kapitalismus*, T. III, S. 50/1.

18) Monjoie. *ibid.*, p. 26.

19) *Ibid.*, p. 35.

20) *Ibid.*, p. 25. note 29.

21) レーニン「わが黨の綱領草案」, 邦譯全集第四卷 248 頁。

り、そして「變容」する「多様な諸事情」としては、特殊的には敵對的な法則の作用があげられたが、一般的・基本的には、例えば 1936 年の評價に關連して労働者階級の有効な闘争が示されていたと見る事が出来る。

なおこの場合、注意すべきことは、絶對的貧困化の斷續が、實質賃金の一時的上昇（あるいは低下の一時的停止）という點に求められていることである。モンジョアの場合、これは彼の絶對的貧困化の規定に基くものであった。彼は絶對的貧困化は次の 3 點に示されるとしていた²²⁾。1)、労働者に入る平均實質賃金の低下によって。これは、彼らの購買力の減少、彼らの賃金が手に入れることを許す商品の物理的量の減少によって生ずる。2)、彼らの賃金の労働力の再生産費以下への引下げによって。すなわち窮乏の増大によって。3)、公的・私的の扶助に訴えなければならぬ被救恤的窮民の擴大によって。すなわちモンジョアにあっては實質賃金如何が中心となっているのである。

2

貧困化法則と労働者運動との關連をめぐっては、フランスの貧困化論は、その論争的側面の 1 つとして今一つの問題を持っている。この問題は、もちろん前項の問題とも關連するものであるが、貧困化法則をふくめてのマルクス主義にいわゆる「經濟法則」をどのように理解するかという視角から出されている。いうまでもなくこれは、かつてのペルンシュタイン=カウッキー的段階の問題につらなるものであり、いわゆる「社會民主主義者の改良主義的立場」に對するものとして繰返し提起されて來た問題である。今日のフランスにおけるそれは、具體的にはビエール・ランベールの問題提起を中心にして争われている。

ランベールは絶對的貧困化を否定するのであるが、それはマルクス主義の經濟法則に對する独自の解釋から出發していた。彼は、ジョルジュ・ブルジャンとの共著『社會主義』のなかで、貧困化の問題に言及し、絶對的貧困化の法則性について次のような理解を行った。「資本主義的生産の諸法則は大衆を貧困化させる。周知のようにこれはマルクスの結論であった。この結論が誤りであると確認されても、それは彼が資本制的生産の分析において誤謬に陥っていたということではなく、19 世紀の後半に、労働者階級の組織的で永續的な行動、すなわち結果として所得の配分を變更する (modifier) ことになった行動が介入したからである。マルクスとエンゲルス

は存命中に組合運動の誕生と發展に力をかし、彼らの結論を變更することが出来た²³⁾」と。ランベールはここで、貧困化法則の示していた結論は、19 世紀後半以降、労働者階級の組織的・永續的な行動によって事實として否定されたとし、マルクスとエンゲルスも彼ら自らの結論を變更したとしているのであるが、しかもランベールは、このことはマルクスとエンゲルスが資本主義的生産の分析を誤ったということの意味しないとする。したがってここには、労働者階級の組織的で永續的な行動が介入しない限りで貧困化法則は貫徹する、というランベールの經濟法則についての理解が示されることとなる。このような經濟法則についてのランベールの見方は、その後の彼の論文のなかで次のような説明を與えているとき、ますます明白となる。「資本主義的經濟の諸法則は、マルクスによれば、ある一定の結果に導くのであるが、このばあい忘れてならないことは、諸法則がその結果に達するのは、それら諸法則はどのような障害にもあわないだろう、とマルクスが考えた限りにおいてである。……マルクスによってとり出された諸法則が、その示していた諸結果を生じなかったから誤っていると斷定する前に、われわれは、そうしたことは、それら法則の作用を阻むことになった反對の力の働きではないかどうかを自問してみなければならない。ことはまさに貧困化の場合にあてはまる。……現實には、資本主義的生産様式の諸法則は、いくつかの阻止につきあたる。そのもっとも重要なものがとりもなおさず労働者自身の行動である²⁴⁾」と。

ランベールは、以上のようにマルクス主義の經濟法則を理解することによって、そこから「労働者の行動はきわめて強力であり、したがって絶對的貧困化の法則にうちかつ」という結論をひき出した²⁵⁾。このランベールの意見をめぐってどのような批判が出されたか。

先ずジャン・バビーは、その論文『資本主義的蓄積の一般法則』の最後の部分を「貧困化についての反マルクス主義的立場」の批判にあて、その 1 つに「社會黨全國協議會のメンバーであり、*Revue Socialiste* 誌における

23) Georges Bourgin et Pierre Rimbert, *Socialisme*, Paris 1950, p. 112.

24) *Revue Socialiste*, n° 89, p. 180 et p. 183. Denis, *ibid.*, p. 46.

25) Monjoie, *ibid.*, p. 10.

『社會主義』には次のような説明がある。「生活水準、したがって資本主義制度での民主主義が發展しはじめたのはようやく 19 世紀に入ってからのものであり、しかも資本主義的生産のためにそうだったのではなく、労働者階級の行動によってであった」と。Bourgin et Rimbert, *ibid.*, p. 112.

22) Monjoie, *ibid.*, p. 25.

経済問題の専門家」たるランベールの所説をとりあげている。彼はそこで次のように言う。「マルクスが『資本論』で資本主義的蓄積の一般的法則を定式化したとき、労働組合運動はその誕生期にあったのではなく、すでに長い歴史を持っていた。他方において、……マルクスとエンゲルスが、蓄積の諸結果についての彼らの研究の結論を變更したというのはまったく誤りである。ピエール・ランベールは彼の主張を支持するようなただの1つの典拠も引用することが出来ないであろう²⁶⁾」と。

パビーの批判がいわば外在的であるに對して、アンリ・ドゥニは『Revue Socialiste 誌と貧困化』のなかでランベールの所説を全面的にとりあげ、その内在的な批判を企てる。彼はランベールの経済法則についての考え方を次のように批判する。「この解釋はマルクス主義辯證法に全く反對である。というのは、それは労働者の行動を資本主義体制の生涯そのものに外的な要因とするから。P・ランベールは、彼が『純粹状態の資本主義体制』と呼んでいるものから出發し、ついでそこに労働者階級の運動を導入して来る。この手順がマルクスのそれと反對であることは、きわめて明白である。後者にとって、資本と労働との對立は、体制の本質そのものである。この對立の抽象をなしつつ資本主義を研究することは絶対に不可能である²⁷⁾」と。ドゥニによれば、絶対的貧困化の法則性は、「労働者階級の貧窮が、資本主義的生産の擴大の本質的條件（そして單に結果ではない）である²⁸⁾」ということのうちに示される。資本の蓄積は、有機的構成の高度化を通じて過剰労働力群をつくり出す。産業豫備軍が形成され、それが賃金の切下げを可能にする。「産業豫備軍と賃金の切下げは、産業循環において、ある時点に行われる擴張の本質的條件である。ところで失業の發展と賃金の切下げは、労働者の貧困化を意味することはきわめて明白である。この相對的及び絶対的貧困化は資本家階級の側での富の蓄積の基礎である²⁹⁾」。このようにして、資本主義体制は、貧困をつくり出すことによってしか富を發展させることができない。この矛盾は体制の本質そのものであり、体制の發展はこの矛盾を通して行われる。ドゥニは、この問題に關連して、『資本論』第1巻第23章『資本制的蓄積の一般的法則』の位置にふれ、その最後の第5節の『例證』の具體的性格にもかかわらず、「この章でのマルクスの狙いは、ある一定の國における資本主義の、ある歴史的時期を説明するこ

とではない。それは、時と所を問わず、資本主義の發展を規制する一般的法則を明らかにすることである」とした³⁰⁾。また、『例證』の意味については次のように言う。「資本論の第23章でマルクスが具體的な歴史に着手するとき、彼は、例えば平均賃金指數の諸變化の検討のうえにつくられるような貧困化法則の『證明』(démonstration)を與えようと主張してはいない。彼は、實際上極めて頻繁な諸事實の總體に依據しながら法則の『例證』(illustration)を與える」と³¹⁾。

さて、資本主義の發展は、一方の富が他方の貧困に對立することを示し、そしてそれこそが絶対的貧困化の法則性を意味するとすれば、貧困化法則から、實質賃金の引上げは不可能だという結論や、労働者の購買力が連続的・規則的な運動をしながら減少するという結論は引出すことが出来ない。「實質賃金の引き上げの不可能性という觀念は、絶対にマルクス主義的ではない。ひとは、如何に熱意をこめてマルクスとエンゲルスがラッサールの『賃金鐵則』に反對したかを知っている。また注意されなければならぬことは『賃金・價格・利潤』の最初の部分すべてが、實質賃金の如何なる引上げも決してなされ得ないとするウェストンの命題の反駁にあてられていることである³²⁾」。實質賃金を一定の水準に固定するような経済法則はあり得ない。労働者運動が實質賃金引上げに成功をおさめることは充分あり得ることである。しかしこの成功は、全く貧困化法則に矛盾しない。それらの成功は、この法則が示す資本主義体制の本質を變えない。労働者階級の成功にも拘らず、労働者階級の貧困化は、ある形あるいは他の形で現われ續ける。「プロレタリアートとブルジョアジーのあいだの力關係は、實質賃金の決定、したがって労働者階級の生活水準の決定にあたって大きな役割を果す。……それは労働者の生活水準を確定するにあたって直接的に寄與する最も重要な諸要因のうちの1つである。しかしこの階級闘争は、歴史的過程の總體を支配する一般的諸法則に従屬した制度の枠内で展開される。そしてこれら諸法則のあいだに、ひとは貧困化法則を見出す³³⁾」。だから「労働者階級の成功にもかかわらず、そしてある時点では生活水準の向上が獲ち得られる事情にもかかわらず、資本主義は絶えず多様な形態で貧困をつくり出し、また貧困の範圍を擴大する³⁴⁾」。

26) Baby, *ibid.*, p. 66.27) Denis, *ibid.*, p. 46.28) *Ibid.*, p. 49.29) *Ibid.*, p. 49.30) *Ibid.*, p. 48.31) *Ibid.*, p. 51.32) *Ibid.*, p. 49.33) *Ibid.*, p. 50.34) *Ibid.*, p. 51.

ドゥニにおいて、絶對的貧困化の法則性はおよそ以上のように説明された。ランペールの所説は、ドゥニによれば、結局、貧困化法則を「労働者の生活水準の必然的向上の法則」に置きかえようとするものであった³⁵⁾。

3

貧困化の事実を否定し、労働者状態の改善について主張する側の分析においてつねに指摘されるものに、労働者は今日、以前よりもはるかにヴァリエティに富んだ生産物を消費し利用するという事実がある。この場合、消費の多様化が直ちに生活水準の向上と結びつけられる。したがって貧困化論はこれに應えて、労働者の消費の複雑化、労働者階級の生活様式のうちに生ずる深刻な變化を、貧困化法則と関連させて如何に把握するかの問題を提起しなければならない。

ドゥニは、この問題にふれつつ、手始めに、前世紀の労働者の消費は、往々にして反對者が示そうとするよりも、はるかにバラエティに富んでいたことが、種々のふり調査から知られるとする³⁶⁾。次いで、労働者の消費の複雑化の内容のうちに認められる動きを次のように言う。「消費生産物の性質と生活様式のうちに生じた諸變化は、彼らの満足を増大のために、各自に行動する個人によって『自由に』行われた選擇に歸するわけに行かないことは明らかである。反對に、件の諸變化は、個人的意思のうえに押しつけられた社會的過程の一部分をなすということは確かである。この過程は、動因が資本家階級の無制限の蓄積意思である資本主義經濟の歴史的發展の過程そのものである³⁷⁾」と。したがって労働者階級の消費と生活様式の變化は、窮極的には蓄積の必然的結果であり、歴史的にはブルジョアジーのイニシャティヴによるものであり、労働者の自由な選擇によるものではない。ブルジョアジーは、労働者階級に對して新しい生活様式と新しい生産物の利用を強制する。『資本主義の一特徴は、ブルジョアジーが、労働者階級に、ふり生活様式に結ばれた長所を生かし續けることを許さず、それが労働者階級にとって重大な不自由を結果するような時でさえ、傳統的な生産物の消費を減らさざるを得ないようにするということである³⁸⁾』。それは、かつて工業都市の周邊への労働者の集中が惹起した事態であったし、また今日に例をとれば、アメリカ労働者の一部の階層へ

の「安價な」自動車の普及が、肉の消費のような本源的消費について、きわめて重大な制限を生じている事實のうちに見られるところでもある。同じことはフランス労働者階級へのラヂオ、自動自轉車の普及をめぐっても見られる³⁹⁾。ドゥニは言う。「ブルジョアジーが、彼らの目的を達成するために用いる方法についての觀念を得るには、現代資本主義の内部での廣告の役割について考えて見れば足りる⁴⁰⁾」と。

さて、労働者の消費の複雑化の意味が、以上のようなものとすれば、それと貧困化法則との関連はどうなるか。それは次のように結論される。「こうしたことが労働者階級の消費の複雑化を招來する過程であるとすれば、この事實は貧困化法則と全く矛盾しないということがわかる。反對に、その過程は、見られる通り、新しい生産物の侵入が決して労働者階級の狀態を改善するために行われず、しばしば労働者に大きな窮乏を招來するのであるから、この法則を説明するものである⁴¹⁾」。「資本主義の内部では、貧困の諸形態は變化するが、貧困は依然として存在し、そして擴大する⁴²⁾」。

次にモンジョアにおいては、消費の複雑化の問題は、労働者の再生産費の量的・質的變化の過程としてとらえられている。労働力の再生産費に入る商品は、量的にも質的にも發展するが、その發展を惹起する窮極の原因は、剩餘價值法則によって強いられた諸必要である。そこで労働者の消費の複雑化は次のような姿において與えられることとなる。

第1には、労働力の再生産費に入る商品の質の劣悪化である。「一般的には實に、より近代的な工程で生産された商品の出現は、それらが労働力の再生産費に入る欲望を満足させるときには、資本主義社會では、それら商品の質の低下に、すなわち労働者がそれらの消費から引き出すことの出来る幸福の減少に一致する⁴³⁾」。このような商品の劣悪化は何故生ずるか。それは労働者の購買力を減少させ、しかもそれでもって多様な支出に應ずることを餘儀なくする資本主義的蓄積そのものの一般法則のためである。資本主義は、労働者の使用にあてて、安價で粗悪な生産物の生産を行う。「しかも労働者は、そ

39) *Ibid.*, p. 52.

クチンスキーはこの問題を「物質的貧困化と政治的・社會的富裕化」という表現で説明を與えている。J. Kuczynski, *Ibid.*, S. 27 f.

40) *Ibid.*, p. 52.

41) *Ibid.*, p. 53.

42) *Ibid.*, p. 45.

43) *Monjoie, ibid.*, p. 30.

35) *Ibid.*, p. 45. p. 47.

Monjoie, ibid., p. 27.

36) *Denis, ibid.*, p. 52.

37) *Ibid.*, p. 52.

38) *Ibid.*, p. 53.

これらの生産物を買うことによって、却って浪費者となる。というのは、それらの貧弱な使用価値を考慮すれば、極めて質の低い生産物ほど高くつくものはないのであるから⁴⁴⁾」。

第2に、「新しい欲望は、他方において、それが資本家によって独占される絶対的剰餘価値の増大の条件であるならば、労働力の再生産費に組み入れられる⁴⁵⁾」。鐵道、電車、自轉車、時としてはスクーターが、ますます労働者の日常生活のなかに入ってきているとすれば、それは通勤距離の延長が、そのような近代的な交通機關の使用を資本に要求するからである。「労働者が生産の外部で力を節約すれば、それだけ多く彼らは工場で搾取される⁴⁶⁾」。

第3に、「これらの新しい商品の購買は、労働者にとって1つの強制をなす。というのは、それは資本家に労働力を賣るための条件であるから⁴⁷⁾」。國によっては、自轉車、スクーター、さらには自動車の所有も、仕事にありつくために労働者にとって不可欠である。ここから次のような事態が生ずる。労働者は彼の健康と個人的幸福にとってはるかに重要な他のすべての支出、すなわち、

44) *Ibid.*, p. 30.

45) *Ibid.*, pp. 30—31.

46, 47) *Ibid.*, p. 31.

この點に關連してモリス・トレズは次のように述べる。「アメリカの労働者が古自動車を買うのはつぎの2つの理由によるのである。まず労働者は普通自分の住居から非常に遠いところで働いており、他方運輸機關全體が民間會社の手中にあって、公衆の利益よりはるかに株主の利益のほうが考えられているからである」と(『貧困化に關する新しい資料』經濟評論 1956年6月號, 176頁)

ドイツについて見れば、オートバイや自動自轉車の所持は、通勤距離の延長と公的な交通機關の高料金のためであり、しかもその購入のため、労働者は割賦拂をし超過労働、生計費の制限、健康の破壊など見舞われているとされる。(Paul Verner, *Die Legende vom Wirtschaftswunder*, Berlin 1956, S. 13. *Zur Lage der Arbeiter in Westdeutschland*, herausgeg. vom FDGB. 2. Aufl. S. 17 等参照)

榮養、住宅、衣服への支出を制限せざるを得なくなる。そして労働者が自らに課するこの制限は、彼の購買力が減少すれば、それだけますます厳しくなる。

以上、ドゥニとモンジョアにおいて、消費の複雑化が貧困化法則との關連でどのように説明されたかを見た。ところで、このことから、労働者階級にとって新しい生産物がすべて重要でないということになってはならない。労働者にとっても、ブルジョアにとっても、電氣の照明は石油の照明よりも、まして蠟燭の照明よりも、より優れていることは言うまでもない。ある種の商品の著るしい価値の低下は、労働者が文明の進歩に参加することを許す。しかし、それによって直ちに労働者階級の狀態が、一世紀前より今日がよりよくなっていると言うことは出来ない。文明の物質的進歩への参加は、「彼に、窮乏の増大と比較すれば、はるかに少い幸福をもたらす⁴⁸⁾」にすぎない。マルクスはすでに 1847 年に、あたらしい生産力の發達はみな、同時に労働者にたいする1つの武器であることを指摘していた。たとえば、交通機關の改善はみな、ことなる場所にいる労働者間の競争を容易にし、地方的競争から全國的競争をひきおこすと。モンジョアは言う。「貧困は、電氣とラジオの時代にも全く消えていない。それは様相を變えただけである。それは『文明の色彩』を帯びる⁴⁹⁾」と。

さらにドゥニは、技術的進歩が労働者の狀態に及ぼす影響の次のような精神的側面を指摘する。「ブルジョアジーは、自分の贅澤をプロレタリアートに見せつけるが、他方、プロレタリアートは、彼らの労働そのもののなかで、近代技術の發展によって開かれた生活水準の一般的引上げの巨大な可能性を確認する。この事實を前にして、今日のプロレタリアの大部分は貧しさを実感し、そして彼らは、おそらく昔の労働者よりも強く彼らの貧困に苦しんでいる」と。ドゥニはこれを「労働者階級の相對的絕對的貧困化の客觀的法則の主觀的結果」と名づけ、そこにこの法則の實踐的意義を見出している⁵⁰⁾。

48, 49) Monjoie, *ibid.*, p. 31.

50) Denis, *ibid.*, p. 54.